

# News Release

平成14年11月26日  
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

## 平成14年度上半期業績のお知らせ

平成14年4月1日～平成14年9月30日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（本社：新宿区西新宿2-1-1 社長：吉田 誠）の平成14年度上半期業績をお知らせします。

### 平成14年度上半期概況

平成14年7月1日の「株式会社損害保険ジャパン」（通称「損保ジャパン」）の誕生にともない、当社は同日付で「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」へと社名を変更いたしました。リスクと資産形成に関する「Professional Services Group」を目指す損保ジャパングループの中核生保として、当社は引続き経営の健全性とお客様へのサービスの充実に努め、「お客様に信頼され選ばれる生命保険会社」をめざしてまいります。

#### 主要業績と収支の状況

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	前年同期比
新契約高*	3,869億円	4,226億円	91.6%
保有契約高*	5兆2,917億円	5兆163億円	105.5%
保険料等収入	843億円	822億円	102.6%
経常収支残高	12.51億円	12.25億円	102.1%
基礎利益	35.20億円	14.95億円	235.5%
総資産	4,685億円	4,183億円	112.0%

\*新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

新契約高（個人保険・個人年金保険合計）は前年同期を8.4%下回りましたが、保有契約高は前年同期比5.5%増の5兆2,917億円、保険料等収入は同2.6%増の843億円と、それぞれ増加しました。

資産運用収益を含めた経常収益は前年同期比2.2%増の901億円となりました。経常収益から保険金等支払金（410億円）、事業費（182億円）、資産運用費用（31億円）等の経常費用を差し引いた経常収支残高は、同2.1%増の12.5億円でした。保険本業の収益を示す基礎利益は、同235.5%の35.2億円となりました。総資産は同12.0%増の4,685億円と、引続き高い伸びを示しています。

なお、当社は標準責任準備金の積立てに向け、継続的に期間利益の大部分を積増しに充当しています。平成14年度上半期は15億円の積増しを実施しました。

## 経営の健全性

### 1. ソルベンシー・マージン比率 1,124.0%に上昇

責任準備金の積増し等内部留保の充実により、ソルベンシー・マージン比率は引続き高水準を維持しています。

	平成14年度上半期	平成13年度末	平成13年度上半期
ソルベンシー・マージン比率	1,124.0%	1,112.2%	1,039.8%

### 2. 安全かつ安定的な運用をめざしています

一般勘定資産は公社債、円建外債による満期保有を基本とし、安全性を重視した運用を行っています。また、当社の運用ポートフォリオには一般貸付を組み入れておらず、それによる不良債権もありません。

### 3. ムーディーズ保険財務格付け「A a 3」

スタンダード&プアーズ保険財務力格付け「A+」

当社は、格付けを重要な経営指標のひとつとして位置付けています。

損保ジャングループの形成と当社の強固な財務基盤が評価され、7月30日にムーディーズ社格付けが「A1」から「A a 3」へと1ノッチ引き上げられました。

---

[ 本件に関するお問い合わせ先 ]

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

経営企画室 三原・村上・澤野 TEL 03-3344-6704、FAX 03-3346-9415

〒163-0434 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 34F

## <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 上半期報告貸借対照表	.....	2 頁
3. 上半期報告損益計算書	.....	4 頁
4. 経常収支残高等の明細（基礎利益）	.....	6 頁
5. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	7 頁
6. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	8 頁
7. 債務者区分による債権の状況	.....	12 頁
8. リスク管理債権の状況	.....	12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	13 頁
10. 特別勘定資産残高の状況	.....	13 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	1,275	106.3	52,477	105.5	1,198	49,729	1,265	51,762
個人年金保険	8	101.6	439	101.4	8	433	8	438
団体保険	9,796	100.5	15,996	106.0	9,748	15,088	9,739	16,031
団体年金保険								

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

### (2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度			
	件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	85	3,853	3,853		108	4,210	4,210		253	9,788	9,788	
個人年金	0	15	15		0	15	15		0	37	37	
団体保険	175	339	339		119	851	851		208	1,576	1,576	
団体年金												

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
		前年同期比		
保険料等収入	84,379	102.6	82,269	173,376
資産運用収益	5,546	99.1	5,597	10,971
保険金等支払金	41,065	94.3	43,539	89,562
資産運用費用	3,164	430.5	735	2,386

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
		前年同期比		
総 資 産	468,538	112.0	418,352	445,849

## 2. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円，%)

科目	期別	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		56,910	12.1	52,956	12.7	37,212	8.4
コ-ル口-ン		-	-	-	-	-	-
買現先勸定		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		388,087	82.8	344,211	82.3	384,699	86.3
(うち国債)		(57,298)	(12.2)	(58,971)	(14.1)	(57,671)	(12.9)
(うち地方債)		(25,935)	(5.5)	(22,595)	(5.4)	(24,749)	(5.6)
(うち社債)		(113,022)	(24.1)	(93,624)	(22.4)	(103,256)	(23.2)
(うち株式)		(2,355)	(0.5)	(1,641)	(0.4)	(2,109)	(0.5)
(うち外国証券)		(189,475)	(40.4)	(167,377)	(40.0)	(196,911)	(44.2)
貸付金		4,660	1.0	4,478	1.1	4,439	1.0
保険約款貸付		4,660	1.0	4,478	1.1	4,439	1.0
一般貸付		-	-	-	-	-	-
不動産及び動産		259	0.1	267	0.1	258	0.1
(うち不動産)		(200)	(0.0)	(193)	(0.0)	(196)	(0.0)
代理店貸		539	0.1	633	0.2	728	0.2
再保険貸		-	-	20	0.0	351	0.1
その他資産		16,619	3.5	14,591	3.5	16,922	3.8
繰延税金資産		1,502	0.3	1,237	0.3	1,273	0.3
再評価に係る繰延税金資産		-	-	-	-	-	-
支払承諾見返		-	-	-	-	-	-
貸倒引当金		40	0.0	43	0.0	35	0.0
資産の部合計		468,538	100.0	418,352	100.0	445,849	100.0

(単位:百万円,%)

期別 科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度未要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	455,543	97.2	403,647	96.5	430,153	96.5
(うち責任準備金)	(444,859)	(94.9)	(394,640)	(94.3)	(420,085)	(94.2)
代理店借	1,331	0.3	-	-	1,923	0.4
再保借	237	0.1	120	0.0	65	0.0
社債	-	-	-	-	-	-
その他負債	3,856	0.8	6,789	1.6	5,897	1.3
退職給付引当金	287	0.1	320	0.1	278	0.1
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	5	0.0	2	0.0	4	0.0
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	461,261	98.4	410,881	98.2	438,323	98.3
(資本の部)						
資本金	7,250	1.5	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	362	0.1	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	325	0.1	-	-	-	-
前期繰越利益	28	0.0	-	-	( )	( )
半期収支残高	9	0.0	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額金	335	0.1	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	7,277	1.6	-	-	-	-
負債及び資本の部合計	468,538	100.0	-	-	-	-
資本金	-	-	7,250	1.7	7,250	1.6
法定準備金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-	-	-
剰余金	-	-	353	0.1	353	0.1
任意積立金	-	-	325	0.1	325	0.1
前期繰越利益	-	-	18	0.0	18	0.0
半期収支残高	-	-	10	0.0	28	0.0
評価差額金	-	-	132	0.0	(9)	(0.0)
資本の部合計	-	-	7,471	1.8	7,525	1.7
負債及び資本の部合計	-	-	418,352	100.0	445,849	100.0

(注)平成13年度未要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分利益、( )は当期利益を示しています。

### 3. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円, %)

科 目	平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成13年度上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		平成13年度要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	経 常 収 益	90,172	100.0	88,228	100.0	184,859
保 険 料 等 収 入	84,379	93.6	82,269	93.2	173,376	93.8
(うち保険料)	( 83,824 )	(93.0)	( 81,584 )	(92.5)	( 171,354 )	(92.7)
資 産 運 用 収 益	5,546	6.2	5,597	6.3	10,971	5.9
(うち利息及び配当金等収入)	( 5,223 )	( 5.8 )	( 5,597 )	( 6.3 )	( 10,971 )	( 5.9 )
(うち商品有価証券運用益)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち金銭の信託運用益)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち売買目的有価証券運用益)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち有価証券売却益)	( 323 )	( 0.4 )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち金融派生商品収益)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち特別勘定資産運用益)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
そ の 他 経 常 収 益	246	0.3	361	0.4	511	0.3
(うち責任準備金戻入額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
経 常 費 用	88,921	98.6	87,002	98.6	182,740	98.9
保 険 金 等 支 払 金	41,065	45.5	43,539	49.3	89,562	48.4
(うち保険金)	( 9,789 )	(10.9)	( 11,069 )	(12.5)	( 23,913 )	(12.9)
(うち年金)	( 168 )	(0.1)	( 119 )	(0.1)	( 217 )	(0.1)
(うち給付金)	( 6,570 )	(7.3)	( 4,797 )	(5.4)	( 11,416 )	(6.2)
(うち解約返戻金)	( 22,461 )	(24.9)	( 25,792 )	(29.2)	( 49,997 )	(27.0)
(うちその他返戻金)	( 972 )	(1.1)	( 734 )	(0.8)	( 1,878 )	(1.0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	25,354	28.1	21,832	24.7	48,154	26.0
(うち責任準備金繰入額)	( 24,774 )	(27.5)	( 21,334 )	(24.2)	( 46,778 )	(25.3)
資 産 運 用 費 用	3,164	3.5	735	0.8	2,386	1.3
(うち商品有価証券運用損)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち金銭の信託運用損)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち売買目的有価証券運用損)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち有価証券売却損)	( 674 )	(0.7)	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち有価証券評価損)	( 1,854 )	(2.1)	( 0 )	(0.0)	( 1,857 )	(1.0)
(うち金融派生商品費用)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(うち特別勘定資産運用損)	( 605 )	(0.7)	( 692 )	(0.8)	( - )	( - )
事 業 費	18,231	20.2	20,057	22.7	40,910	22.1
そ の 他 経 常 費 用	1,105	1.2	837	0.9	1,726	0.9
経 常 収 支 残 高	1,251	1.4	1,225	1.4	* 1 2,119	1.1
特 別 利 益	-	-	-	-	1	0.0
特 別 損 失	11	0.0	4	0.0	18	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	870	1.0	912	1.0	1,655	0.9
税 引 前 半 期 収 支 残 高	369	0.4	308	0.3	* 2 446	0.2
法 人 税 及 び 住 民 税	360	0.4	298	0.3	631	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	195	0.1
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	-	-	-
半 期 収 支 残 高	9	0.0	10	0.0	* 3 9	0.0

(注) \* 1 平成13年度決算の経常利益を示しています。

\* 2 平成13年度決算の税引前当期利益を示しています。

\* 3 平成13年度決算の当期利益を示しています。

## 注記

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成14年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却の方法	不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準及び金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当基準に基づき、管轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(2) 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。
(3) 価格変動準備金	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しております。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
8. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しています。
(追加情報)	商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しています。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成14年度上半期	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額	438百万円です。
2. 担保に供されている資産の額	1,884百万円です。
3. 貸付金のうち、破産先債権額	36百万円です。延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権はありません。

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成14年度上半期	
1. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。	
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っているため、当半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示してあります。	

#### 4. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
<b>基礎利益</b> A	3,520	1,495	4,466
<b>キャピタル収益</b>	323	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	323	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
<b>キャピタル費用</b>	2,528	0	1,857
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	674	-	-
有価証券評価損	1,854	0	1,857
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
<b>キャピタル損益</b> B	2,205	0	1,857
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A + B	1,314	1,495	2,608
<b>臨時収益</b>	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
<b>臨時費用</b>	63	269	489
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	59	249	476
個別貸倒引当金繰入額	4	20	13
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
<b>臨時損益</b> C	63	269	489
<b>経常収支残高</b> A + B + C	1,251	1,225	* 1 2,119

（注）\* 1 平成13年度決算の経常利益を示しています。

## 5 . 平成 1 4 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 運用環境

平成 1 4 年度上半期の日本経済は、個人消費は横ばいで推移しましたが、設備投資は、下げ止まりの兆しがあるものの減少を続け、また、失業率が高水準で推移するなど、全体として、景気は一部に緩やかな持ち直しの動きも見られるものの厳しい状況が続きました。

債券市場では、景気減速懸念や運用難が続く機関投資家の積極的な債券投資により、長期金利は、4月の1.40%を挟んだ水準から9月には、1.20%を割り込む水準まで低下する展開となりました。

また、円ドル相場は4月には133円台まで円安が進みましたが、その後、アメリカやヨ - ロッパ経済の先行き不安感や相次ぐアメリカ企業の不正経理問題等からドルが売られ、8月にかけて、128円から118円台へ推移しました。9月にはドルが一時123円台まで買い戻されましたが、不良債権問題の解決期待感等から再び円が買われ121円台となりました。

一方、日本の株式相場は、日本の構造改革の遅れや円高の進展で相場に対する悲観的な見方が広がり、出来高は低調のまま相場は低下傾向で推移し、日経平均株価は4月の11,000円台の水準から6月には10,000円台を割り込むと、その後も下落基調で推移し、9月末には、日経平均株価は9,300円台まで値を下げました。

### ( 2 ) 運用方針

当社は、生保資金の性格を勘案し、円建債券の満期保有を基本とした運用方針により、為替リスクと価格変動リスクを排除するとともに、信用リスクを最小限におさえ、長期的に安定した収益の確保および安定性の確保を図っています。この方針により、当社の一般勘定資産ポ - トフォリオには日本株式、外貨建資産、一般貸付、不動産は組み入れておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

### ( 3 ) 運用実績の概況

平成14年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ226億円増加し、4,614億円（前年同期比105.2%）となりました。当上半期末における主な資産構成は有価証券3,822億円（一般勘定占率82.8%）、現預金559億円（同12.1%）となっております。また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は市場金利低下による利息配当金収入の減少に加え、一部の外国証券において評価損を計上したことなどにより29億円となり、前年同期に比べ25億円減少しました。

## 6. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	55,924	12.1	51,720	12.6	35,999	8.2
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	382,204	82.8	339,133	82.3	378,917	86.4
公 社 債	193,633	42.0	173,379	42.1	183,785	41.9
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	188,570	40.9	165,753	40.3	195,131	44.5
公 社 債	188,570	40.9	165,753	40.3	195,131	44.5
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	4,660	1.0	4,478	1.1	4,439	1.0
不動産	200	0.0	193	0.0	196	0.0
繰延税金資産	1,502	0.3	1,237	0.3	1,273	0.3
その他	16,955	3.7	15,026	3.6	17,919	4.1
貸倒引当金	40	0.0	43	0.0	35	0.0
合 計	461,407	100.0	411,747	100.0	438,710	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
現預金・コールローン	19,924	7,571	8,150
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	3,286	13,902	53,685
公 社 債	9,847	12,200	22,606
株 式	-	0	-
外 国 証 券	6,560	1,701	31,079
公 社 債	6,560	1,701	31,079
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	220	1,193	1,232
不動産	3	16	20
繰延税金資産	228	164	200
その他	964	849	2,043
貸倒引当金	4	20	13
合 計	22,696	19,591	46,554
うち外貨建資産	-	-	-

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
利息及び配当金等収入	5,223	5,597	10,971
預貯金利息	2	4	9
有価証券利息・配当金	5,135	5,431	10,675
貸付金利息	85	161	287
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	323	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	323	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	5,546	5,597	10,971

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
支払利息	4	5	12
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	674	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	674	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	1,854	0	1,857
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	0	0
外国証券評価損	1,854	-	1,857
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	4	20	13
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	21	16	37
合 計	2,559	42	1,921

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価		差 損 益		帳簿価額	時 価		差 損 益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	378,001	398,369	20,367	21,513	1,146	329,732	348,200	18,467	20,298	1,831
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,727	4,201	525	9	534	9,608	9,400	208	17	225
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,727	4,201	525	9	534	9,608	9,400	208	17	225
公 社 債	4,727	4,201	525	9	534	9,608	9,400	208	17	225
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	382,729	402,571	19,842	21,523	1,680	339,341	357,600	18,259	20,316	2,056
公 社 債	193,633	206,438	12,804	12,827	22	173,379	185,374	11,994	12,270	275
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	189,095	196,133	7,037	8,695	1,657	165,961	172,226	6,264	8,045	1,780
公 社 債	189,095	196,133	7,037	8,695	1,657	165,961	172,226	6,264	8,045	1,780
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	368,531	386,709	18,178	19,583	1,405
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	10,507	10,385	121	18	140
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	10,507	10,385	121	18	140
公 社 債	10,507	10,385	121	18	140
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	379,038	397,095	18,056	19,602	1,545
公 社 債	183,785	194,121	10,335	10,725	390
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	195,252	202,973	7,720	8,876	1,155
公 社 債	195,252	202,973	7,720	8,876	1,155
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	32	35
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	6	11
小計 (対合計比)	36 ( 0.8 )	38 ( 0.8 )	47 ( 1.0 )
正常債権	4,688	4,552	4,485
合計	4,724	4,590	4,532

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破綻先債権額	36	32	35
延滞債権額	-	-	-
3カ月以上延滞債権額	-	6	11
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計 (貸付残高に対する比率)	36 ( 0.8 )	38 ( 0.9 )	47 ( 1.1 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9 . ソルベンシー・マージン比率

(( 単位 : 百万円 ))

項 目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	49,166	43,637	48,085
資本の部合計	7,655	7,610	7,603
価格変動準備金	5	2	4
危険準備金	5,635	5,349	5,576
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% ( マイナスの場合100% )	525	208	121
土地の含み損益×85% ( マイナスの場合100% )	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	36,396	30,882	35,023
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ ( B )	8,748	8,393	8,647
保険リスク相当額 $R_1$	5,732	5,367	5,660
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,226	3,421	3,288
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,059	2,728	2,930
経営管理リスク相当額 $R_4$	240	230	237
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,124.0%	1,039.8%	1,112.2%

(注) 1 . 上記「資本の部合計」と貸借対照表の「資本の部合計」の差額は、その他有価証券の評価差額金および保険業法施行規則第86条第1項第1号中の「利益又は剰余金の処分として支出する金額」として計算される額によるものです。

2 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## 10 . 特別勘定資産残高の状況

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
個人変額保険	7,131	6,605	7,139
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	7,131	6,605	7,139